

北陸圏・中部圏の連携について

～現・広域地方計画と新たな国土形成計画より～

令和5年 9月26日

北陸圏広域地方計画推進室・中部圏広域地方計画推進室

目 次

- 現行計画〔平成28年3月〕 北陸圏・中部圏広域連携プロジェクト 1
- 新たな国土形成計画（全国計画）概要 6

【北陸圏広域地方計画】

- 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸
- 三大都市圏に近接する特性を活かし、
日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新・北陸

1. 北陸圏・中部圏広域連携プロジェクト

- (1) まるっと北陸・中部観光
魅力増進プロジェクト 観光
- (2) 広域物流ネットワーク
(日本海～太平洋)構築 プロジェクト ネットワーク
- (3) 環白山・環北アルプス
広域エコロジープロジェクト 環境
- (4) 隣接圏域との産学官連携による
新産業拠点形成プロジェクト 産業
- (5) 広域防災・災害応援
ネットワークプロジェクト 防災

【中部圏広域地方計画】

- 暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点ー中部”

1. ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

環太平洋・環日本海に拓く
一大産業拠点形成 産業 ネットワーク

3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

「昇龍道プロジェクト」の推進 観光

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

太平洋・日本海2面活用型国土構築 防災

- コンポジットハイウェイコンソーシアムは、東海北陸地域を中心に、炭素繊維複合材料に関する研究開発から生産・加工・組立までを行う一大拠点・産業集積の形成を目指し活動を展開。
- 日本酒をはじめとした地元地域産食品を、中部国際空港から海外へ輸送する実証実験を実施。

▼コンポジットハイウェイコンソーシアム

コンポジット関連産業に関する産学官オールジャパンのネットワーク構築と先端技術開発により関連市場の創出及び拡大に向けて、平成26年より複合材分野における研究開発拠点及び産業技術総合研究所・公共試験研究機関等が連携し活動中。

▼地元地域産食品の輸出促進

日本酒をはじめ両圏域で生産される農林水産品・食品について、知名度の向上と販売促進、輸送の効率化に係る課題の抽出を目的に、中部国際空港から輸出する実証実験を実施。

参画機関

中部

- ・名古屋大学
ナショナルコンポジットセンター
- ・岐阜大学
Guコンポジット研究センター
- ・岐阜県産業技術総合センター
ぎふ技術革新センター
- ・知の拠点あいち
- ・三重県工業研究所
- ・名古屋市工業研究所
- ・静岡県工業技術研究所
浜松工業技術支援センター
- ・産業技術総合研究所
中部センター

・広島県立総合研究所

北陸

- ・金沢工業大学
革新複合材料研究開発センター
- ・富山県工業技術センター
- ・石川県工業試験場

生産者



中部圏・北陸圏

中部国際空港



消費者



上海、台湾、シンガポール等



CHC COMPOSITE HIGHWAY CONSORTIUM オンラインセミナー (主催：コンポジットハイウェイコンソーシアム)

広域連携セミナー

～これまでの活動成果とコンポジット材料技術に関する最新動向～

・コンポジットハイウェイコンソーシアムは、コンポジット関連産業に関する産学官オールジャパンのネットワーク構築と先端技術開発により関連市場の創出及び拡大に向けて、複合材分野における研究開発拠点を有する3センター及び産総研・公設試験センターを平成26年より創設しています。
 (1)センター：名古屋大学ナショナルコンポジットセンター、岐阜大学Guコンポジット研究センター、金沢工業大学革新複合材料研究開発センター)
 ・今後、これまでの活動成果の発信ならびにさらなるネットワーク拡大を目指し、コンポジット材料技術に関する最新の動向を紹介する「広域連携セミナー」を開催します。

- 第1回 令和3年11月18日(木) 13:30～15:40
 - ◎ 欧州における最新技術
 - ◎ 大学・公設試験場の取組紹介 (金沢工業大学、産総研北陸複合材料研究センター)
 - ◎ 地域企業の技術シーズ紹介 (サンコロ小田、カシレーネ)
- 第2回 令和3年12月20日(月) 13:30～15:40
 - ◎ 産業用ロボットの最新動向
 - ◎ 大学・公設試験場の取組紹介 (岐阜大学、静岡県工業技術支援センター)
 - ◎ 地域企業の技術シーズ紹介 (ヒノカワケイ、TSM、コト)
- 第3回 令和4年1月25日(火) 13:30～15:45
 - ◎ 宇宙・航空分野における
 - ◎ 大学・公設試験場の取組紹介 (名古屋大学、産総研中部複合材料センター、三河製鋼)
 - ◎ 地域企業の技術シーズ紹介 (小坂工業、米福ファクトリー)

先導材料技術展2022 コンポジットハイウェイコンソーシアム共同ブース出展企業による オンライン出展者セミナー

2022年10月11日(火) 13:15～16:40 12:45～開場

CHCは、10月19日～21日に開催される「先導材料技術展2022」に先立ち、共同出展者18社による事前出展者セミナーを開催いたします。出展の趣意や各社の開発技術等をご紹介いたしますので、是非ご参加ください！ 詳しい出展内容は、CHC共同ホームページをご覧ください。 <https://www.chc2022.org/>

- 13:15～13:20 主催者挨拶・コンソーシアムブース紹介 ※プログラム詳細は次ページをご覧ください
- 13:20～14:20 【第1部】 素材・中間基材
アルケム、クラレ、サンコロ小田、DIC、日本レチン、丸八
～10分休憩～
- 14:30～15:30 【第2部】 設計・CAE・検査、リサイクル、成形・加工
アドバンステクノロジ、先端力学シミュレーション研究所、ベテル、産業技術総合研究所、メタルエクス、グロープライド
～10分休憩～
- 15:40～16:40 【第3部】 成形・加工、接合
IPCO、HSPテクノロジーズ、栗本鐵工所、佐藤鉄工所、SUNAOYA、日本プラズマリート

[コンポジットハイウェイコンソーシアムが開催するセミナーの例]

出典：コンポジットハイウェイコンソーシアムHP

事例 【観光】昇龍道プロジェクト

- 中部北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等が協働して、平成24年より「昇龍道プロジェクト」を推進。
- 広域的なプロモーションを推進し、コロナ禍前までは外国人宿泊者数の伸びが全国を上回る。
- 持続可能な観光地域づくりを進めると共に、高付加価値化や長期滞在により旅行消費額の拡大が必要。

昇龍道ミッション団の派遣、海外へのプロモーション

<タイへのミッション団派遣(H29.9)>

◆主な活動内容

- ①表敬訪問
タイ観光サービス協会、タイ国際航空、タイ・エアアジアX等
- ②マーケット勉強会の開催
講師：JNTOバンコク事務所長、タイ観光サービス協会最高顧問
- ③観光セミナー、商談会、交流会の開催
現地の旅行会社・メディア41名が参加

【成果】 中部国際空港⇄バンコク線ダブルデイリー化
(H30年7月～タイ国際航空) ※現在は1便/日

<JAPAN ROADSHOW 2018 Sydneyへの参加>

- ・昇龍道エリアが一体となったオーストラリア市場へのプロモーションは初。昇龍道エリアから中央日本総合観光機構を始め11団体が参加。昇龍道エリア全体で、179件の商談・面談を実施。
- ・翌日、旅行商品造成に向けた「Central Japan」の紹介を含めたエリアプロモーションを行うため、シドニー市内の旅行エージェント2社へセールスコールを実施。昇龍道エリアから7団体が参加。



商談会の様子



旅行エージェントへのセールスコールの様子

国内在住メディアの招請

(北陸信越運輸局、北陸・飛騨・信州3つ星街道観光協議会)

ミシュラン・グリーンガイド・ジャポンで3つ星として紹介されている、日本屈指の観光資源(世界遺産・国宝等)を有する北陸・飛騨・信州3つ星街道(金沢・南砺・白川・高山・松本)の伝統文化、自然・国立公園(山岳リゾート)、食文化など、様々な魅力ある観光素材をイギリス市場に向けて紹介するため、国内在住メディアを招請。



[芸妓体験]

出典：昇龍道の現況及び令和4年度の活動報告(昇龍道プロジェクト推進協議会)

観光のさらなる質の向上 観光地域づくり人材育成研修

(中央日本総合観光機構)

エリア内の実務者を対象に観光現場等で活躍する講師によるテーマ別講義・講演と、中央日本エリア内の先進事例視察等により、最新のインバウンド振興を知見やノウハウの習得し、エリア内の観光交流を牽引していく人材ネットワークの形成を目指し開催。

期間：令和4年9月～令和5年3月
人数：エリア内9県の観光実務者25名
(自治体、DMO等観光団体、観光事業者等から選抜)

コロナからの反転攻撃！
観光地域づくり人材育成研修 **参加費無料**

9月28日(水) 開講 参加人数：30名
期間：令和4年9月～令和5年3月

本研修で学べる5つのポイント！

- Point1: フェイスブックやインスタグラム、LINEなどでの発信方法について学びます。
- Point2: ツアーやイベント、観光地での接客スキルを学びます。
- Point3: 観光地での接客スキルを学びます。
- Point4: 観光地での接客スキルを学びます。
- Point5: 観光地での接客スキルを学びます。

研修内容

第1期(9月～12月)
1. 観光地での接客スキルを学びます。
2. ツアーやイベント、観光地での接客スキルを学びます。
3. ツアーやイベント、観光地での接客スキルを学びます。

第2期(1月～3月)
1. 観光地での接客スキルを学びます。
2. ツアーやイベント、観光地での接客スキルを学びます。
3. ツアーやイベント、観光地での接客スキルを学びます。

研修費用(研修費) 研修費は無料です。

研修期間 令和4年9月～令和5年3月(研修期間) 2023年9月7日(水)～

お問い合わせ先
中央日本総合観光機構 研修部 研修課 研修係 電話：0575-400-4001 E-mail:研修@ccjta.com

事例 【環境】野生生物の生息環境や生態系の保全・管理等の推進

- ツキノワグマの適正な保護管理・被害防止として管理計画に基づき広域的な保護管理を実施
- 北アルプス周辺における希少動植物の保護や自然環境の保全を推進

▼ツキノワグマの適正な保護管理・被害防止

○白山・奥美濃保護管理ユニットにおける広域保護管理

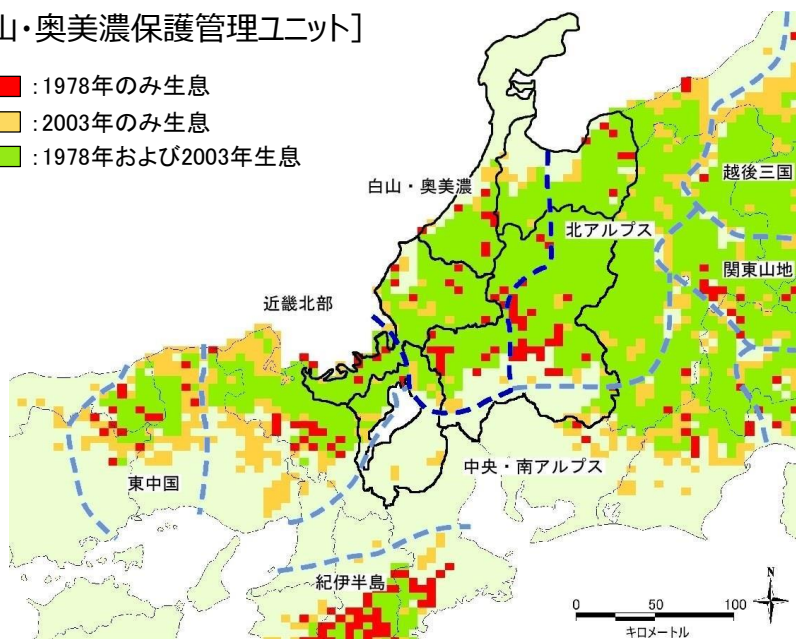
・富山県、石川県、福井県、岐阜県、滋賀県では、クマの生息域を「白山・奥美濃保護管理ユニット」として、各県が共同して実態を調査し、保護管理ユニット全体の目標や保全対策を計画している。

【ツキノワグマの保護管理計画】

- 白山・奥美濃地域ツキノワグマ広域保護管理指針(H21.3)
- 富山県ツキノワグマ管理計画(第4期)(R4.3)
- 第3期石川県ツキノワグマ管理計画(R4.3)
- 第3期福井県第一種特定鳥獣保護計画(ツキノワグマ)(R4.3)

【白山・奥美濃保護管理ユニット】

- : 1978年のみ生息
- : 2003年のみ生息
- : 1978年および2003年生息



出典：第3期石川県ツキノワグマ管理計画(石川県)

▼希少動植物の保護・自然環境の保全

○高山植物等保護パトロールの実施

・中部森林管理局では、北アルプスの国有林で、希少な高山植物等の保護や山岳環境の美化を目的としたパトロールを行っている。



【グリーンロープの設置】



【ゴミ拾い】

出典：令和4年度(2022)高山植物等保護パトロール活動報告(富山森林管理署)

○ライチョウ保護増殖事業の推進

・環境省では令和2年4月に「第二期ライチョウ保護増殖事業実施計画」(計画期間：令和2年4月～令和7年3月)を作成し、ライチョウの保護増殖事業を進めている。

【実施する事業内容】

- ・生息域内保全(生息状況の把握等)
- ・生息域外保全(飼育・繁殖技術の向上等)
- ・野生復帰及び移植
- ・普及啓発の推進
- ・人材育成及び実施体制の強化



【ライチョウ公開展示ポスター】

事例 【防災】リダンダンシーの確保・防災ネットワークの構築

- 南海トラフ地震など太平洋側の大規模災害時に、日本全体のサプライチェーンを維持していくため、北陸地域の港湾による代替輸送計画を策定し、模擬訓練等を実施。
- 富山県や福井県と岐阜県は、ドクターヘリの共同運航や相互応援運航に関する協定を締結し、圏域を超えた広域的な防災・危機管理体制を構築・強化。

▼大規模災害時における港湾の代替補完機能の確保

- 首都直下・南海トラフ巨大地震を想定した代替輸送訓練
- ・南海トラフ巨大地震を想定地震として、関東圏及び中京圏の企業が北陸港湾で代替輸送を行うとした模擬訓練を実施している。

【参加者】

- ・太平洋側港湾利用荷主等で、災害時に企業の事業継続を考える上で港湾の代替輸送に関心のある企業
- ①荷主 ②陸運(物流業者) ③海運事業者 ④倉庫業者
- ⑤船社 ⑥港湾管理者

＜R4年度参加者数＞

- ・R4年12/12(月)：首都直下地震 参加者 53人
- ・R4年12/13(火)：南海トラフ巨大地震 参加者 73人



[スタッフ訓練実施状況 (オンラインにて実施)]



[北陸地域港湾による代替輸送のイメージ]

▼ドクターヘリの共同運航

- 富山県・岐阜県ドクターヘリ共同運航
- ・富山県と岐阜県はH27年7月に協定を締結



[富山県ドクターヘリ]

- 福井県・岐阜県ドクターヘリ相互応援運航

- ・福井県と岐阜県はR元年5月およびR4年10月に協定を締結



[福井県ドクターヘリ]



[岐阜県ドクターヘリ]

出典：福井県とのドクターヘリ相互応援運航に係る協定の締結(岐阜県)

新たな国土の将来ビジョン

計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

時代の重大な岐路に立つ国土《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

- ・ 未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
- ・ 巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雷害等)
- ・ 気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)、生物多様性の損失

コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- ・ テレワークの進展による転職など移住等の場所に縛られない暮らし方・働き方
- ・ 新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

- ・ DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下
- ・ エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり
- ・ 東アジア情勢など安全保障上の課題の深刻化

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の将来ビジョン**が必要

目指す国土の姿「新時代に地域力をつなぐ国土 ~列島を支える新たな地域マネジメントの構築~」

デジタルとリアルとの融合による
活力ある国土づくり

~地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上~

巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する
安全・安心な国土づくり

~災害等に屈しないしなやかで強い国土~

世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む
個性豊かな国土づくり

~森の国、海の国、文化の国~

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横断の発想)

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化
※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

国土構造の基本構想「シームレスな拠点連結型国土」

デジタルの徹底活用による場所や時間の
制約を克服した国土構造への転換

〈広域的な機能の
分散と連結強化〉

階層間のネットワーク強化

〈持続可能な生活圏
の再構築〉

- ◆ 中枢中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成
- ◆ リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結び「日本中央回廊」の形成による地方活性化、国際競争力強化
- ◆ 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
- ◆ 地方の中心都市を核とした市町村界にとらわれない新たな発想からの地域生活圏の形成

- 東京一極集中の是正(地方と東京のwin-winの関係構築)
- 国土の多様性(ダイバーシティ)、包摂性(インクルージョン)、持続性(サステナビリティ)、強靱性(レジリエンス)の向上

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

- 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
- 生活圏人口10万人程度以上を一つの目安として想定した地域づくり(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとらわれない地域間の連携・補完)
- 「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
 - ✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携
- デジタルの徹底活用によるリアルな地域空間の質的向上
 - ✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
 - ✓ 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジタル活中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上
- 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大

相互連携による
相乗効果の
発揮

持続可能な産業への構造転換

- GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的分散立地等
- 既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生
- スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等

グリーン国土の創造

- 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化)
- カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再エネ導入、ハイブリッドダム等) 等

人口減少下の国土利用・管理

- 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方
- 所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等
- 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等

地域の安全・安心、暮らしや経済を支える

国土基盤の高質化

- 防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の下支え
 - ✓ 機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化
- 戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化
 - ✓ DX、GX、リダンダンシー確保、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化
 - ✓ 賢く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効果最大化
- 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮
 - ✓ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮

地域を支える人材の確保・育成

- 包摂社会に向けた多様な主体の参加と連携
- こどもまんなかまちづくり等のこども・子育て支援、女性活躍
- 関係人口の拡大・深化

分野別施策の基本的方向

- 地域の整備(コンパクト+ネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)
- 産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等)

- 文化・スポーツ及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)
- 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ

- 防災・減災、国土強靱化
- 国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)
- 環境保全及び景観形成

計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進

- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
- 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

《国土の刷新に向けた重点テーマ》

新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現

■国土形成計画(全国計画) 目次

はじめに

第1部 新たな国土の将来ビジョン

第1章 時代の重大な岐路に立つ国土

第2章 目指す国土の姿

第3章 国土の刷新に向けた重点テーマ

第4章 横断的な重点テーマ

第2部 分野別施策の基本的方向

第1章 地域の整備に関する基本的な施策

第2章 産業に関する基本的な施策

第3章 文化・スポーツ及び観光に関する基本的な施策

第4章 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラの高質化に関する基本的な施策

第5章 防災・減災、国土強靱化に関する基本的な施策

第6章 国土資源及び海域の利用と保全に関する基本的な施策

第7章 環境保全及び景観形成に関する基本的な施策

第3部 計画の効果的推進及び広域地方計画の策定・推進

第1章 計画の効果的推進

第2章 広域地方計画の策定・推進

○日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成

○デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

○広域圏間の交流・連携の強化及び相互調整

(抜粋) 北陸・中部の両圏域・・・は、交通基盤整備の進展等により日本海から太平洋にわたる地域の一体感が強まりつつあるとともに、国際観光ルートの構築を始め、産業、物流、防災・減災、国土の保全・管理の一体的推進等の共通の課題を有していることから、引き続き、日本海から太平洋にわたる発展の全体構想等について合同して検討することが求められる。

※章以上抜粋

人口や諸機能の広域的な分散

●四方を海に囲まれ、北海道・本州・四国・九州・沖縄本島の主要五島と多数の島々から成る南北に細長い日本列島において、人口が減少する中であっても、人々が生き生きと安心して暮らし続けていける国土の形成を目指す。

●このため、時間距離の短縮や多重性・代替性の確保等を図る交通ネットワーク等の強化を通じ、国土全体におけるシームレスな連結を強化して、日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成を図る。

日本海側＋太平洋側 二面活用 内陸部を含めた全国の連結強化

活発なヒト・モノの流動による
イノベーションの促進

災害時等のリダンダンシー確保

陸海空のシームレスな
総合交通体系の高質化
＋
デジタルの徹底活用

中枢中核都市等を核とした
広域圏の自立的発展

広域圏内・広域圏間
の交流・連携

アジア等海外
との直接交流

日本中央回廊の形成
リニア開業等による時間距離短縮等の効果を全国に波及

地方の中心的な都市を核とした地域生活圏の形成
〈デジタルとリアルの融合による地域課題解決と地域の魅力向上〉

地方への人の流れの創出・拡大

日本中央回廊による効果の全国的波及(イメージ)

■日本中央回廊の特徴

- ▶ 東京～大阪間が約1時間(日本列島の東西時間距離が大幅短縮)⇒一体的な都市圏
- ▶ 三大都市圏を結び、多様な自然や文化を有する地域を内包する、世界に類を見ない魅力的な経済集積圏域(名目GDP:約360兆円、人口:約7,300万人)
- ▶ 5Gの整備や高規格道路における自動運転など、デジタルとリアルが融合したネットワーク効果による全国各地との交流の活発化

全国各地との時間距離の短縮効果を活かしたビジネス・観光交流、商圏・販路の拡大等

- ▶ 時間距離短縮がビジネスや観光等の人流を一層促進することにより、全国各地の地域資源を活かし、日本中央回廊と連携したビジネス・観光交流、商圏・販路が拡大

広域圏をまたぐダイナミックな対流によるイノベーションの創造

- ▶ 広域的な新幹線・高規格道路ネットワークの形成により、人流、物流、企業の取引関係の更なる拡大

ダブルネットワークによるリダンダンシーの確保

- ▶ リニア中央新幹線の段階的開業により、東海道新幹線とともに、東京・名古屋間、さらに大阪へと三大都市圏を結ぶ大動脈が二重系化

新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成

- ▶ 移動時間の短縮効果、デジタル技術の活用が相まって、多様な暮らし方、働き方の選択肢を提供
- ▶ 特に、中間駅を核とした高速交通ネットワークの強化やテレワークの普及等を通じて、二地域居住等を一層促進

東海道新幹線沿線エリアの新たなポテンシャルの発揮

- ▶ 「ひかり」、「こだま」の増加による神奈川、静岡、愛知の沿線地域の活性化
- ▶ 中部横断自動車道等の整備による更なる利便性の向上と圏域の一体性の強化



新東名高速道路における自動運転トラック

- ▶ 駿河湾沼津～浜松間(約100km)
- ▶ 2024年度に実証開始(深夜時間帯自動運転専用レーン)



「地域生活圏」の形成で変わる地域の姿(イメージ)

地域をつなぐ持続的な
モビリティ社会の実現

地域公共交通のリ・デザイン

交通手段が重複 → ネットワークの統合 → エリア一括協定運行



交通DX・GXや、地域の関係者との共創を通じ、地域公共交通ネットワークの利便性・持続可能性・生産性を向上
⇒地域公共交通特定事業実施計画の認定:2027年度までに300件

自動運転



地域限定型の自動運転移動サービスの実現

⇒50か所程度(2025年度目途)、
100か所以上(2027年度まで)

※デジタル活用では解決できない地域課題に対しても、地方創生の一層の取組強化を図る。

※エリアは、地域の文化的・自然的特性を活かすつ、生活・経済の実態に即して地域が主体的にデザイン
(一つの目安として生活圏人口10万人程度以上)



デジタル・ガバメントの推進

- ◆ 基幹業務等のシステムの統一・標準化、行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの普及・利用促進等
- ◆ 「書かないワンストップ窓口」の横展開

デジタル基盤の整備・活用

- ◆ 5G、光ファイバ等のデジタルインフラ、データ連携基盤
- ◆ 自動運転・ドローン物流等の実装を支えるデジタルライフライン(センサー、乗換え・積替え拠点等)

遠隔医療



住民に身近な場所を活用した遠隔医療

⇒国の補助事業により遠隔医療を実施する医療機関:235件(2023～2027年度累計)

新たな発想からの地域マネジメント

- 「共」の視点からの主体・事業・地域間の連携(官民パートナーシップによる地域経営)
- デジタルの徹底活用による地域空間の質的向上

まちでも中山間地域でもデジタル活用で安心・便利な暮らし

「デジ活」中山間地域



スマート農業、ドローン物流等を組み合わせたプロジェクトを実現

⇒2027年度までに全国150か所以上

多世代交流まちづくり



こどもまんなかまちづくり、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり、建築・都市のDX

⇒2027年度までに3D都市モデルの整備都市500都市

転職なき移住・二地域居住等



テレワークの普及等による地方への人の流れの創出・拡大、空き家等の活用促進

地域を支える人材の確保・育成

包摂社会、こども・子育て支援、女性活躍、関係人口の拡大・深化

「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合 → 全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会